

# 政治経済

## 社会科学標準問題

平成26年度

---

### 注意

- 問題は1から6までであるが、そのうち5題を解答すること。どの5題を解答するかは、学校の指示に従うこと。
  - 解答はすべて解答用紙の所定の欄に指示通り記入すること。
  - 所要時間は50分とする。
  - 解答用紙の選択した（または指定された）問題番号に○を記入すること。
-

1 次の文章を読み、下の問い(問1～問7)に答えよ。

2014年9月、スコットランドで住民投票がおこなわれた。イギリスからの分離・独立を問うもので、結果は、独立反対が賛成派を上回り、イギリスに残留することになった。

ここで、イギリスの歴史を振り返ってみよう。17世紀のイギリスでは貴族たちが国王の専制政治に抵抗して、(a)法の支配や議会の開催を要求してピューリタン革命を起こし、この過程でアイルランドやスコットランドは大英帝国に編入された。その後の名誉革命は、(b)アメリカやフランスの市民革命と並んで、(c)近代民主主義への大きな変革の一つであった。スコットランド独立の要求はこの時以来の長い願いの歴史があったのであろうか。

さて住民投票であるが、当初は反対派が多数を占めて独立かという様相であったが、(d)イギリス側はキャメロン首相が、大幅な自治権を認めるとの約束をするなど、残留の説得に努めた。これが影響したのか、結局スコットランドの人々は独立は選ばなかった。しかし、自治権拡大や税源の確保などなど、多くの果実を確保したとも考えられる。

この住民投票では、もう一つ特筆すべき点があった。それは16歳以上の住民に投票権が与えられ、85%以上の人投票したという事実である。多くの人たちが、とりわけスコットランドの将来を担う若者が、自分たちの(e)「国家」の将来について考える機会を持ち、決定に参加したという経験はこの国の民主主義にとって大きな財産になるのではないだろうか。

ひるがえって(f)日本では、選挙での投票率の低さや若者の政治的無関心が、問題となっている。今回のスコットランドの出来事は、独立を唱える多くの地方に影響を与えたといわれている。また独立には関わりのなさそうな遠く極東の(g)日本の国民権のあり方にも一石を投じたのかもしれない。

問1 下線部(a)に関連して、法の支配や法治主義についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ドイツで発展した法治主義は、法の形式を重視する考え方で、法の内容は問わない。
- ② イギリスではコークが、マグナカルタ以来の伝統を重視して「国王といえども神と法に従わなくてはならない」との言葉を引いて、法の支配を主張した。
- ③ ソクラテスの「悪法も法である」という考え方は、法の支配に合致する考え方で、法治主義の考え方には合致しない。
- ④ ヒトラーは、民主的な手続きによって全権委任法を制定しワイマール憲法を否定した。

問2 下線部(b)を支えた社会契約説を唱えた代表的な3人についてのA～Cの組み合わせとして正しいものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A ホブズー 『リヴァイアサン』－万人の万人に対する闘争－抵抗権
- B ロック－『市民政府二論』－自然権を国家に信託－直接民主制
- C ルソー－『社会契約論』－自然に帰れ－一般意志

- ① A                      ② B                      ③ C
- ④ AとB                ⑤ AとC                ⑥ BとC

問3 下線部(c)に関連して、下の文章は近代民主主義の歴史における憲法や宣言である。制定された順に並べたとき、**3番目に来るもの**として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを旨とし、正義の諸原則に適合するものでなければならない」

- ② 「すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる」
- ③ 「この憲法が保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」
- ④ 「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものでない」

問4 下線部(d)に関連して、イギリスの下院議員について記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 私は、各州から選出され、議会は政府高官の任命について同意権を持っている。
- ② 私は、国民による直接選挙で選出されたが、解散で職を失うことがある。
- ③ 私は、人口に比例した人数を小選挙区制で選出され、民主党に属している。
- ④ 私は、任期のない終身議員であるが、実質権限はほとんどない。

問5 下線部(e)に関連して、国家の三要素の一つである「主権」には複数の意味があるが、その説明A～Cにあてはまる日本国憲法の条文の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- A 国家の統治権
- B 国家の対外的独立性
- C 国家の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力

ア 「主権の存する日本国民の総意」(日本国憲法第1条)

イ 「この法則に従うことは自国諸種権を維持し他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる」(日本国憲法前文)

ウ 「国会は、国権の最高機関であつて」(日本国憲法第41条)

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問6 下線部(f)に関連して、明治憲法についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 明治憲法は立憲主義の実体を持たない外見的立憲主義の憲法であった。
- ② 臣民の権利には、他人の人権と衝突する場合には「法律の留保」による制約ができた。
- ③ 帝国議会は、天皇の協賛を受けて、立法権をおこなった。
- ④ 内閣各大臣は、枢密院の輔弼によって、天皇の名で行政権を行使した。

問7 下線部(g)について、日本国憲法における国民主権の原理を示す内容として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法改正は、国民の過半数の承認を経なければならない。

- ② 天皇は国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない。
- ③ 内閣総理大臣は、文民でなければならない。
- ④ 公務員を選定することは、国民固有の権利である。

2 次の文章を読み、下の問い(問1～問8)に答えよ。

私たちが政治上の意見を表明したいとき、どのような方法があるだろうか。

まず考えられるのは、(a)選挙において投票することである。国政選挙、(b)地方自治体における選挙を問わず、私たちは支持する候補者、政党を選んで投票する。私たちの一票はささやかな一票にすぎないかもしれないが、その一票が集積されて日本の政治が動いていく。

国政においては、私たちの投票によって(c)国会における政党の勢力図が決定される。その結果、どのような(d)内閣が成立するかも決まる。特に、衆議院の勢力図が内閣の成立にとっては重要である。もし(e)与党が参議院での議席において過半数を占めることができないなら、いわゆる「ねじれ」状態になるので、内閣は法案の成立に苦勞することになる。もちろん、内閣は内政だけでなく(f)外交においても責任を持って懸案を処理することが求められる。2014年には、TPPの交渉が大きな問題となっている。なお、(g)司法権との関係においては、選挙ではないが、国民審査の制度が定められている。

しかし、(h)現代の政治状況を考えると、防衛問題やエネルギー政策など、大きな問題が国民の前に立ち現われている。このような大きな問題については、国民は何年かに一度の選挙において意思表示をするだけでなく、ふだんに自らの考えを、集会や署名活動などを通して、表明することが必要なのではないだろうか。

問1 下線部(a)に関する記述A～Cのうち正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 衆議院議員総選挙では重複立候補制が採用され、候補者は小選挙区で落選しても比例代表で復活当選できる場合がある。
- B 参議院議員通常選挙の比例代表選挙では非拘束名簿式が採用され、有権者は投票用紙に政党名か候補者名を記入する。
- C 在外日本人は、衆参両院の選挙だけでなく、住民票がある地方自治体の議会選挙や首長選挙においても投票することができる。

- ① A                      ② B                      ③ C
- ④ A, B                  ⑤ B, C                  ⑥ A, C                  ⑦ A, B, C

問2 下線部(b)に関して、地方自治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民投票条例に基づく住民投票の結果には法的拘束力があり、首長はその結果に従う義務がある。
- ② 地方自治体は独自に課税することができ、東京都の宿泊税はその具体的な例である。
- ③ 地方自治体の事務には自治事務と機関委任事務があり、戸籍事務は機関委任事務にあたる。
- ④ 地方財政の改善のために実施された三位一体の改革によって、国庫補助金が廃止された。

- 問3 下線部(c)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。
- ① 翌年度の予算の審議などが行われる通常国会は、毎年1回12月中に召集される。
  - ② 臨時国会は、衆参いずれかの議院の総議員の3分の2以上の要求で開かれる。
  - ③ 内閣総理大臣の指名が行われる特別国会は、衆議院議員の総選挙から30日以内に召集される。
  - ④ 衆議院の特別集会は、衆議院の総議員の2分の1以上の要求で開かれる。
- 問4 下線部(d)の権限についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。
- ① 天皇の国事行為に対する助言と承認を行う。
  - ② 国会の要求に基づいて国政調査権を行使する。
  - ③ 最高裁判所の長官及び下級裁判所の裁判官の指名を行う。
  - ④ 裁判官を罷免するかどうかを決める弾劾裁判所を設置する。
- 問5 下線部(e)について、2012年12月に成立した安倍晋三内閣の与党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。なお、2014年9月末時点の与党とする。
- ① 自由民主党
  - ② 自由民主党と公明党
  - ③ 自由民主党と日本共産党
  - ④ 自由民主党と社会民主党
- 問6 下線部(f)に関連して、戦後日本の外交についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。
- ① 1950年代、日本はサンフランシスコ講和条約をアメリカなどと結び、独立を回復した。
  - ② 1950年代、日ソ共同宣言が出されて両国の国交が回復し、その後日本は国際連合に加盟した。
  - ③ 1960年代、日本は大韓民国や朝鮮民主主義人民共和国と条約を結び、関係を正常化した。
  - ④ 1970年代、日中共同声明が出されて両国の国交が正常化され、その後日中平和友好条約も締結された。
- 問7 下線部(g)に関連して、日本の違憲法令審査権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。
- ① 地方裁判所や簡易裁判所は、違憲法令審査権を行使できない。
  - ② 最高裁判所によって憲法第14条に違反するとされた法律の規定がある。
  - ③ 具体的な事件や訴訟がなくても、違憲法令審査権を行使することができる。
  - ④ 県知事など行政機関の行為については、違憲審査をすることはできない。
- 問8 下線部(h)に関連して、現代政治に関わる主体や制度、現象についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。
- ① 圧力団体とは、政党や議員、行政機関などに働きかけて、自らの特定の利益を実現しようとする集団のことである。
  - ② アナウンスメント効果とは、テレビの報道などが人々の意識に影響を及ぼし、投票行動などに変化を生じさせることである。
  - ③ オンブズマンとは、行政についての国民の苦情を聞き、是正措置を講じ、問題の解決

をはかる担当者のことである。

- ④ パブリックコメントとは、政府の政策についての意見をマスメディアが国民から広く募集する制度のことである。

**3** 次の文章を読み、下の問い(問1～問9)に答えよ。

2014年10月24日の国連デーの日に潘基文事務総長が次のようなメッセージを述べた。「危機が多発している今ほど、国連が必要とされる時代はありません。貧困や病気、テロ、差別、(a) 気候変動はいずれも、甚大な被害を及ぼしています。…(略)…(b) 国連の創設は、人間の尊厳に対するこのような攻撃を終わらせ、よりよい未来への道を開くという、全世界の人々への厳かな約束でした。痛ましい挫折も多く、国連憲章のビジョンを実現するまでには、まだ長い道のりが残っています。しかし、私たちは、勇気づけられるような成果も達成しています。」

国連が発足してまもなく70年を迎えようとしている現在では、加盟国が190カ国を越え、世界の国々が集まる組織となっている。発足当時は、わずか50カ国程度であったが、(c) 加盟国が増加したことは、世界の国々の国連に対する信頼や期待が増加していることを意味している。しかしその一方で、設立当初の思惑とは異なる状況を生み出していることも事実である。中心的な(d) 機関である安全保障理事会の改革が叫ばれるようになったのも、(e) 五大国中心のシステムでは、加盟国全体の意志が反映できないという不満の表れとも受け取れる。また、加盟国の増加は、活動範囲の拡大をもたらし、(f) 国連財政を苦しいものにもしている。

さまざまな問題を抱えているとはいえ、国連には(g) 世界各地で起こっている紛争を解決し、平和を実現し、安全を確保するという期待がかけられているのは、紛れもない事実である。そして(h) 紛争解決後の平和構築のための支援体制の確立にも期待が寄せられている。

問1 下線部(a)に関連して、国連が開催した地球環境に関する国際会議についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連人間環境会議は、国連として環境問題全般について取り組んだ最初の会議で、地球温暖化に対する取り組みを進めるための京都議定書の内容が確認された。
- ② 国連環境開発会議では、持続可能な開発という考え方の下で、その後の具体的な計画であるアジェンダ21が採択された。
- ③ 環境・開発サミットは、「かけがいのない地球」スローガンに、生物の多様性を保存することを目的とした生物多様性条約が締結された。
- ④ 国連持続可能な開発会議では、人間環境宣言を再確認し、環境保全と経済成長を両立させるための具体的な取り組みを進めることを内容としてリオ宣言が出された。

問2 下線部(b)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカのローズヴェルト大統領は国際連盟結成の契機となったウィルソン大統領の平和原則14か条の精神を国際連合憲章に生かすことを提唱した。
- ② 国際連盟が第二次世界大戦の勃発を止められなかったことを反省して、集団安全保障の考え方を勢力均衡の考え方に代わって初めて採用された。
- ③ 国際連合は戦勝国によって作られた国際組織であるので、国連憲章には第二次世界大戦中の敵国への武力行使に関する規定が設けられた。
- ④ 平和の破壊や脅威に対して国際連盟は経済的な制裁のみであったが、国際連合では常設の国連軍を創設し軍事的な制裁が可能となった。

問3 下線部(c)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1960年には独立したアフリカ諸国が加盟し「アフリカの年」とまで言われ、その年の

総会では植民地独立付与宣言も採択された。

- ② 世界の大半の独立国が加盟しているが、永世中立政策を採用しているスイスは、現在も加盟していない。
- ③ 冷戦の終結に伴って、長年、米ソの対立の影響で加盟できなかった東西ドイツと南北朝鮮の同時加盟が実現した。
- ④ 国連が創設された当時は、台湾政府が代表権を持っていたが、中華人民共和国が加盟するとともに、総会において全会一致で国連における代表権を持つことになった。

問4 下線部(d)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連を代表する要職である事務総長は、4年に一度、常任理事国の互選によって選出され、総会で承認を受けることになっている。
- ② 信託統治理事会は、植民地の独立にむけた住民生活の支援を目的に創設されたが、パラオの独立によって信託統治されている地域がなくなり活動を正式に停止している。
- ③ 国際司法裁判所は、国家間の紛争についてのみ裁判を行っていたが、新たに、戦争犯罪を犯した者も裁くことができる権限が総会の総意として付与された。
- ④ 経済社会理事会は、各種の専門機関だけではなく、国連が承認し総会にも議席を持つ国際NGOとも協力して、教育・文化・人権など広範囲にわたる活動を担当している。

問5 下線部(e)に関連して、次の表は安全保障理事会における常任理事国の拒否権発動の回数の推移を表している。表中のAに該当する国を下の①～⑤のうちから一つ選べ。

	1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
A	0	0	0	21	46	5	10	1
B	0	2	1	14	15	0	0	0
C	2	2	0	7	7	0	0	0
D	46	44	18	7	4	2	4	2
E	0	1	0	2	0	2	2	2

- ① ロシア(旧ソ連を含む)
- ② 中国
- ③ アメリカ
- ④ イギリス
- ⑤ フランス

問6 下線部(f)についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 加盟国の分担率は、加盟国の国民総所得や人口などを基礎として算出され、分担率が最も高いのはアメリカ、次いで日本となっている。
- ② 国連の通常予算の規模は、国連の求められている活動に比して小さく、東京都の年間予算よりも少ないのが現状である。
- ③ 分担金の支払いが最も滞っているのはアメリカであるが、アメリカは国連の運営に対する不満が滞納の一因となっている。
- ④ 国連の職員の給与を含め全ての活動費は、加盟国に課せられている国連の分担金だけでまかなうことになっている。

問7 下線部(g)についての記述として**正しくないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① チェチェンの独立宣言に対してロシアが軍事的な侵攻を行い紛争が激化し、チェチェン独立派の武装集団によるテロ行為も頻発している。
- ② クルド民族は、トルコ・イラクなどの国境地帯に居住する国家を持たない最大の民族と言われているが、各国では少数民族として迫害を受けている。

- ③ コソボは、セルビアからの分離独立をめざしセルビアとの本格的な戦闘となり、NATO軍による空爆の支援を得ながらも、独立に失敗しセルビア領内にとどまっている。
- ④ 東ティモールは、インドネシアからの独立の是非を問う住民投票で独立派が勝利した後も混乱は続いたが、国連PKO監視下のもとで大統領選が実施され独立が宣言された。

問8 下線部(h)に関連して、国連の紛争解決についての記述として正しいものを、次の①～

- ④のうちから一つ選べ。
- ① 冷戦終結後は、紛争の激化を防ぐために受け入れ国の同意がなくとも派遣できる平和強制部隊の役割が重視され、平和実現に貢献している。
- ② 経済的制裁などの平和的な手段で紛争が解決しない場合には、常設の国連軍による武力制裁が行われる。
- ③ 紛争当事国に対して安全保障理事会や事務総長による仲裁などによって解決しない場合には、国際司法裁判所によって仲裁案が示される。
- ④ 安全保障理事会が機能麻痺に陥った場合、「平和のための結集」決議に基づいて、総会が武力行使などの制裁措置を加盟国に勧告できる。

**4** 次の文章を読み、下の問い(問1～問9)に答えよ。

自由民主党総裁の(a)安倍晋三による内閣の経済政策は、一般に「アベノミクス」と言われる。第二次安倍内閣では「大胆な金融政策」「機動的な(b)財政政策」「成長戦略」が基本政策とされ、これらをあわせて「三本の矢」と称している。このうち、「大胆な(c)金融政策」によって、(d)インフレターゲットの考え方や(e)円高の是正を、また、「成長戦略」の一貫として(f)法人税の減税を実現しようとしている。一方、民主党の野田内閣時代の三党合意にもとづき、2014年4月、第二次安倍内閣は(g)消費税の税率を8%へと引き上げ、今後の(h)経済状況を見たらうえて、2015年にはさらに10%へと引き上げようとしている。この消費税率の最引き上げについては、(i)国際経済の中の日本経済の状況をよく見極めたうえての冷静な判断が求められている。

問1 下線部(a)について、第一次安倍内閣の経済思想として最もふさわしいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① A. スミスの考え方に基礎を置く古典派の自由主義。
- ② マルクスの考え方に基礎を置く社会主義。
- ③ ケインズの考え方に基礎を置く修正資本主義。
- ④ フリードマンの考え方に基礎を置く新自由主義。

問2 下線部(b)について、政府の財政政策には含まれないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 建設国債を発行し、公共事業を行う。
- ② 税制の改革を実施し、減税を実施する。
- ③ 社会保障制度を変更し、費用負担を軽減する。
- ④ 年金積立金の運用を変更し、株の購入を増やす。

問3 下線部(c)について、通貨供給量を増やす場合に、今日とられている金融政策で最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 買いオペレーションを積極的に行う。

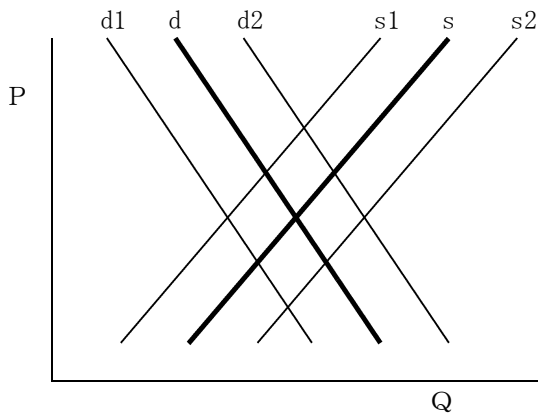


- ② 公定歩合を引き下げる。
- ③ 財政投融资を拡大する。
- ④ 預金(支払)準備率を引き下げる。

問4 下線部(d)の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インフレ状況から転じ、インフレにもデフレにも陥らずに物価を安定させようとする。
- ② インフレ状況をターゲットに、インフレからデフレへと転換させようとする。
- ③ 数%程度のインフレ目標を設定し、デフレからインフレへと転換させようとする。
- ④ スタグフレーション状態のうち、不況からの脱却より、物価高の解消を図ろうとする。

問5 下線部(e)に関連して、次の図は原油や天然ガスの需要供給曲線である。数量Qのときに、価格Pで均衡していることを示している。第二次安倍内閣の経済政策である「アベノミクス」による円安によって生じている現象を説明しているものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。



- ① s がs1方向に移動、それにともないdがd1方向に同程度移動し、価格は同程度を保つ。
- ② s がs1方向に移動、dの変動幅は少なく、価格は上昇する。
- ③ s がs1方向に移動、それにともないdがd2方向に移動、価格は大幅に上昇する。
- ④ s がs2方向に移動、それにともないdがd1方向に移動、価格は大幅に下落する。
- ⑤ s がs2方向に移動、dの変動幅は少なく、価格は下落する。
- ⑥ s がs2方向に移動、それにともないdがd2方向に同程度移動し、価格は同程度を保つ。

問6 下線部(f)についての記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国税で所得課税
- ② 国税で消費課税
- ③ 地方税で所得課税
- ④ 地方税で消費課税

問7 下線部(g)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高額所得や大企業ほど大量の消費を行うため税負担が大きく、累進性が強い課税と考えられている。
- ② 食料品などの生活必需品は消費を抑えることが難しいため、所得の低い者には結果として税負担感が大きくなるので、逆進性が強い課税と考えられている。
- ③ それぞれが消費した金額に比例して税額が増減するので、均質性が強い課税と考えら

れている。

- ④ 消費を行うことに課税される税であることから、すべての人や企業が消費を行うことを考えると、平等性の非常に高い課税と考えられている。

問8 下線部(h)に関連して、2014年4～6月期のGDPの実質成長率(内閣府発表の二次速報)についての記述として適当なものを、の、1～3月期と比べた動きとしてふさわしいものを、下から1つ選べ。

- ① 前期の1～3月期に比べて大きく増加し、平成に入って以来の最高を記録している。  
 ② 前期の1～3月期に比べてわずかながら増加している。  
 ③ 前期の1～3月期に比べてわずかながら減少している。  
 ④ 前期の1～3月期に比べて大きく減少し、東日本大震災期より悪くなっている。

問9 文中の下線部(i)に関連して、中国経済についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 改革開放政策の下で設置された経済特区では、人民公社が生産や貿易を管理している。  
 ② 社会主義に基づく政治と、資本主義に基づく経済の一国二制度を宣言している。  
 ③ 所得の再分配により、都市部と農村部の経済格差は極めて小さくなっている。  
 ④ 日本を上回る高度経済成長を経験し、GDP世界第二位の地位を占めている。

**5** 次の文章を読み、下の問い(問1～問8)に答えよ。

日本は終戦から70年目を迎えた。戦後の日本は、めまぐるしい変化の中で発展を遂げてきたが、この間の日本経済は、その特徴から大きく4つの時期に分けることができる。

最初の時期は、終戦から1950年代半ばまでの(a)戦後の復興期である。この時期は、戦後の混乱と激しいインフレの中で様々な復興政策が行われるとともに、民主的な経済基盤が作られた時期である。そして、朝鮮戦争特需により、鋳工業生産は戦前の水準を回復した。

2つ目の時期は、1950年代半ば1970年代初頭までの(b)高度経済成長期である。高度経済成長は(A)から始まったが、この時期の日本経済は量的拡大を果たすと同時に、(c)日本が先進国の仲間入りをした時期である。その象徴が、国民所得倍增計画や東京オリンピックで、人々の間で豊かな未来が予感された。しかし、第1次石油危機とともに高度経済成長は終焉を迎えた。

3つ目の時期は、1970年代初頭から1990年までの低成長期である。石油危機に直面した日本はこの事態に柔軟に対応し、(d)産業構造の転換が進めながら発展を続け、「経済大国」といわれるようにまでなった。しかし、外需依存型の経済構造や(e)整備が遅れた労働環境は、日本経済の未熟さを表すものであった。一方、1985年のプラザ合意に始まる経済環境の変化は、やがて「(f)バブル経済」という前代未聞の異様な好景気をもたらすことになった。

4つ目の時期は、1990年以降のゼロ成長時代である。この時期は、(g)バブル崩壊後の長い不況下で日本経済がもがき苦しんだ時期で、これまでにない改革が必要となった。2000年代に入ると、小泉構造改革とともに(B)と呼ばれる「実感なき好景気」が続いたが、2008年のリーマンショックによる世界的金融不況と東日本大震災からの復興は、日本経済に新たな課題をつきつけることになった。

近年、アベノミクス、消費増税、インフレへの転換、新しい新幹線の開通、東京オリンピックへの期待など、日本経済の変化を感じさせる要因がいくつかみられる。日本の新しい未来が見える思いである。

問1 文中の空欄A・Bに該当する語句の組合せを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① A－いざなぎ景気 B－かげろう景気
- ② A－いざなぎ景気 B－岩戸景気
- ③ A－オリンピック景気 B－かげろう景気
- ④ A－オリンピック景気 B－岩戸景気
- ⑤ A－神武景気 B－かげろう景気
- ⑥ A－神武景気 B－岩戸景気

問2 下線部(a)に関連して、戦後の復興期の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 傾斜生産方式によって産業の復興がはかられ、自動車産業や家電産業に資金や資材が重点的に投入された。
- ② 政府が設立した復興金融金融金庫を通じて多額の資金融資が行われたが、その資金を国債発行によって調達したため、インフレが激しくなった。
- ③ アメリカのマーシャルプランとOECD諸国のODAという2つの援助に支えられた当時の日本経済は「竹馬経済」と言われた。
- ④ ドッジ・ラインの中で、1ドル＝360円という相対的に円高の為替レートが設定され、日本にとって輸入が有利になった。

問3 下線部(b)の状況についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 技術面では、パソコンや携帯電話の普及を通じて、IT（情報通信技術）が飛躍的に進歩した。
- ② 金融面では、金融ビッグバンという大改革が実施され、金利の自由化や業務の自由化が進められた。
- ③ 財政面では、「第2の予算」と呼ばれる財政投融资の制度を通じて、生活よりも産業を優先した社会資本整備が進められた。
- ④ 労働面では、主婦のパートの他に派遣社員が大量に雇用され、これらの非正規労働者が労働力不足を補った。

問4 下線部(c)に関連して、1960年代中頃の日本の国際化の動きについて、**誤っているもの**を、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① アジア太平洋の経済協力を推進するAPEC（アジア太平洋経済協力会議）に加盟した。
- ② 発展途上国への経済援助を推進するOECD（経済協力開発機構）に加盟した。
- ③ 国際収支の赤字を理由とする為替制限ができないIMF 8条国に移行した。
- ④ 国際収支の赤字を理由とする貿易制限ができないGATT 11条国に移行した。

問5 下線部(d)に関連して、石油危機を契機とする産業の変化に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 労働力をあまり必要としない石油化学工業のような重厚長大産業が躍進した。
- ② ペティ・クラークの法則のとおり、農林水産業の第1次産業が衰退した。
- ③ 経済のソフト化・サービス化が進み、第3次産業の就業比率が90%を超えた。
- ④ 新しい技術や経営方法などを開拓するベンチャービジネスの設立が増加した。

問6 下線部(e)に関連して、1980年代後半以降の労働環境の改善の動きとして、**誤っているもの**を、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 育児休業制度と介護休業制度が法的に整備された。
- ② 法定労働時間が週48時間から週40時間に短縮された。
- ③ 労働組合の結成が法的に認められ、労働委員会が設置された。
- ④ 製造業の分野でも派遣労働が認められるようになった。

問7 下線部(f)に関連して、1985年のプラザ合意から1989年のバブル発生までのプロセスについて、次のア～ウにあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下の①～⑧から1つ選べ。

プラザ合意 → ドル高是正 → 「円高 (ア)」 → 「(イ) 拡大策」  
→ 「金融 (ウ)」 → 過剰流動性の発生 → バブルの発生

- ① アー景気 イー外需 ウー引締
- ② アー景気 イー外需 ウー緩和
- ③ アー景気 イー内需 ウー引締
- ④ アー景気 イー内需 ウー緩和
- ⑤ アー不況 イー外需 ウー引締
- ⑥ アー不況 イー外需 ウー緩和
- ⑦ アー不況 イー内需 ウー引締
- ⑧ アー不況 イー内需 ウー緩和

問8 1970年代の石油ショック不況期と1990年代の平成不況期を比較した記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから1つ選べ。

- ① 石油ショック不況期には、企業再建をさす言葉として「リストラ」という言葉が生まれたが、平成不況期には「減量経営」という言葉が生まれた。
- ② 石油ショック不況期には、実質経済成長率がマイナスとなる年があったが、平成不況期には、そのような年はなかった。
- ③ 石油ショック不況期には、スタグフレーションと呼ばれる現象が起こったが、平成不況期には、デフレ・スパイラルと呼ばれる現象が起こった。
- ④ 石油ショック不況期には、消費税が導入されたが、平成不況期には、赤字国債の発行が始まった。

**6** 次の文章を読み、下の問い(問1～問8)に答えよ。

普段、我々が新聞やニュースで見聞きする「円高」や「円安」といった言葉は、実は40年ほど前までは存在しなかった。各国の(a) 外国為替レートは70年代まで固定されていたのである。そのため、わが国は数十年にもわたり、1ドル=360円の固定相場を当然のように受け入れていたのである。

そもそも、この固定相場にもとづく国際通貨体制は、1944年にアメリカで行われた会議によって成立した。この会議では、戦前の(b) 国際貿易の反省を踏まえ、ドルを世界の通貨としたアメリカと世界共通通貨を提唱するイギリスの間で主導権争いがみられたが、結局、全世界のおよそ60%の金を保有しているアメリカの案に近いものが採用された。

この通貨体制は、その開催地にちなんで(c) ブレトンウッズ体制、もしくはIMF・GATT体制と呼ばれる。IMFとは、為替の安定を目的とした機関であり、GATTとは(d) 自由貿易の拡大を推し進めるための協定である。わが国もこの通貨体制のもとで、(e) 経済成長を実現していった。変動為替相場制となった現在では、(f) 国際社会の中で競争力をもつようになったわが国の通貨価値は上昇し、ドル、(g) ユーロに次いで、国際取引において使用されている。

問1 下線部(a)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1ドル=100円から1ドル=200円に変化した場合、個人の金融資産1400兆円は14ドルから28ドルになるため、日本へ高級品を輸出しようとする外国企業が増える。
- ② アメリカの金利が1%から2%へ上昇し、日本の金利が2%から1%へ下落するといった、内外金利差の拡大は、日本からアメリカへ資本の流出がおり、ドルに対して円の為替レートの上昇を引き起こす要因となる。
- ③ 1ドル=100円から80円といった円高の進行は、日本の国民所得を高め、海外からの旅行者の増大を引き起こす要因となる。
- ④ 購買力平価の立場では、当初1ドル=100円で均衡していたが、日本の物価が1.5倍、アメリカの物価が0.5倍となった場合には、為替レートは1ドル=300円となる。

問2 下線部(c)に関連して、A国(労働者240人)とB国(労働者360人)の二つの国が、X財とY財の2種類の財を生産しているとする。それぞれの国におけるX財とY財の生産1単位に必要な労働量について、以下の表ア～エの4つのケースを考える。リカードの比較生産費説に従ったとき、A国がX財の生産に、B国がY財の生産にそれぞれ特化をして貿易をすることで両国が利益を得て、かつX財よりもY財の生産単位数が多くなるものとして最も適当なものを、①～④のうちから一つ選べ。ただし、全ての労働者がどちらかの生産のための雇用されるものとする。

X財とY財の1単位の生産に必要な労働量の表

ア	イ		ウ		エ						
	A国	B国		A国	B国		A国	B国			
X財	20	60	X財	30	30	X財	40	20	X財	20	40
Y財	40	30	Y財	20	60	Y財	80	10	Y財	10	80

- ①ア      ②イ      ③ウ      ④エ

問3 下線部(c)に関連して、IMF・GATTに関する記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

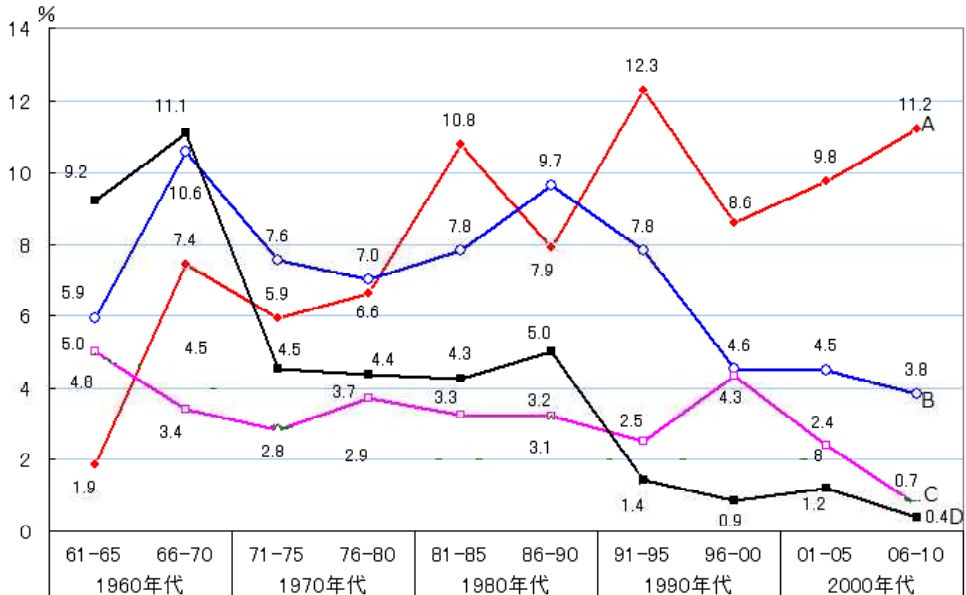
- ① IMFによる融資によって、わが国では、東海道新幹線や東名自動車道などを作ることができた。
- ② IMFは、韓国に融資を行った際に、韓国政府に対して、緊縮財政や金利の引き上げなどの条件を課した。
- ③ GATTのウルグアイラウンドでは、農業分野においては主要貿易国による二国間交渉が認められるようになった。
- ④ GATTでは、協定違反国に対して、全加盟国が反対しない限り報復できるネガティブコンセンサスが採用されている。

問4 下線部(d)に関連して、地域的経済統合のように二国間や地域間における自由貿易の拡大も見られるが、地域的経済統合についての記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① BRICSとは、ブラジル、ロシア、中国、南アフリカ共和国の四カ国間の自由貿易協定であり、域内には共通関税が設けられている。
- ② AFTAとは、モロッコを除くアフリカの54カ国・地域が参加する地域的経済統合で、政治・経済以外に紛争の予防などを目指している。

- ③ MERCOSURとは、南米五カ国の関税同盟で域内の関税撤廃と貿易の自由化が目指されている。
- ④ APECとは、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの四カ国で発行したEPAであったが、現在はアメリカ、日本なども交渉を進めている、包括的な協定である。

問5 下線部(e)に関連して、次のうち日本の経済成長率を示すものはどれか。適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。



注 年代ごとの経済成長率は各国の実質経済成長率の単純平均  
(内閣府及び世界銀行の資料より作成)

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問6 下線部(f)においては国際連合が重要な役割を果たしている。次のうち国連ミレニアム開発目標の項目として、**誤っているもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1990年と比較して、1日の生活が1.25ドル未満の人口比率を半減させる。
- ② すべての教育レベルにおける男女格差を解消する。
- ③ 1990年と比較して、温室効果ガスを6%削減する。
- ④ エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延を防止する。

問7 下線部(g)はEU加盟国のいくつかで流通する通貨である。次のうちEUに関連する記述として**誤っているもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 石炭と鉄鋼を管理するために設立されたECS Cに加盟していたフランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの六カ国が、ECの原加盟国である。
- ② ECS Cの加盟国がローマ条約を締結したことによってEE CとEUR ATOMを発足させた。
- ③ イギリスはEFTAを脱退し、1973年にECに加盟したが、現在でもユーロを使用せずにポンドを国内の通貨としている。
- ④ 1998年にEMSが発足し、ユーロの発行とともに、ユーロ圏内での共通の金融政策が

実施されるようになった。